

平成 30 年度

当初予算説明附属資料

富 士 市

目 次

1	各 種 会 計 予 算 総 括 表	1
2	一 般 会 計 款 別 予 算 額 調	2
3	一 般 会 計 歳 入 歳 出 予 算 構 成 比	4
4	一 般 会 計 歳 入 財 源 別 ・ 歳 出 性 質 別 予 算 構 成 比	5
5	各 会 計 相 互 の 繰 出 金 の 状 況	6
6	都 市 計 画 税 の 使 途 内 訳	7
7	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税 交 付 金 の 使 途 内 訳	8
8	歳 出 科 目 別 の 特 定 財 源 充 当 内 訳	9
9	一 般 会 計 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 負 担 金 に 関 す る 調	19
10	主 要 事 業 概 要	33
11	財 政 状 況 説 明 書	
	(1) 一 般 会 計 歳 入 財 源 別 の 推 移	52
	(2) 一 般 会 計 歳 出 性 質 別 の 推 移	54
	(3) 市 税 収 入 の 推 移	56
	(4) 地 方 債 残 高 の 推 移	58
	(5) 基 金 の 状 況	60
12	土 地 開 発 公 社 事 業 計 画 (案)	62

この附属資料は、市議会2月定例会における予算審議の便に供するために作成したものであり、ごく短期間に早急に作成したため、計数その他の項目に訂正を要する場合もあることをご承知おきください。

1 各種会計予算総括表

(単位：千円、%)

会計別		平成30年度	平成29年度	前年度対比		
		予算額 (A)	予算額 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
一般会計		83,100,000	80,700,000	2,400,000	103.0	
特別会計	1 国民健康保険事業	24,890,000	30,510,000	△5,620,000	81.6	
	2 後期高齢者医療事業	4,980,000	4,721,000	259,000	105.5	
	3 介護保険事業	19,130,000	18,400,000	730,000	104.0	
	4 新富士駅南地区土地区画整理事業	1,313,000	924,000	389,000	142.1	
	5 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業	1,075,000	985,000	90,000	109.1	
	6 駐車場事業	72,000	66,000	6,000	109.1	
	7 内山	62,000	72,000	△10,000	86.1	
	8 旧今泉、一色、神戸、今宮	67,000	58,000	9,000	115.5	
	9 須津山	15,000	12,000	3,000	125.0	
	10 旧原田	44,000	43,000	1,000	102.3	
	11 鈴川財産区	5,800	7,200	△1,400	80.6	
	12 今井財産区	2,200	2,600	△400	84.6	
	13 大野新田財産区	5,500	3,800	1,700	144.7	
	14 檜新田財産区	2,300	1,800	500	127.8	
	15 田中新田財産区	17,000	14,000	3,000	121.4	
	16 西柏原新田財産区	300	300	0	100.0	
		中柏原新田財産区	0	1,300	△1,300	皆減
小計 (7)		51,681,100	55,822,000	△4,140,900	92.6	
公営企業会計	水道事業会計	収益的支出	3,310,000	3,187,000	123,000	103.9
		資本的支出	2,222,000	2,438,000	△216,000	91.1
	公共下水道事業会計	収益的支出	5,318,000	5,506,000	△188,000	96.6
		資本的支出	4,682,000	5,442,000	△760,000	86.0
	病院事業会計	収益的支出	14,590,000	14,260,000	330,000	102.3
		資本的支出	1,165,617	1,148,986	16,631	101.4
	小計 (イ)		31,287,617	31,981,986	△694,369	97.8
特別会計+公営企業会計 合計 (7)+(イ)		82,968,717	87,803,986	△4,835,269	94.5	
合計 A		166,068,717	168,503,986	△2,435,269	98.6	
各会計相互の繰入繰出 B		7,181,639	8,040,403	△858,764	89.3	
純計 A-B		158,887,078	160,463,583	△1,576,505	99.0	

2 一般会計款別予算額調

歳 入

(単位：千円)

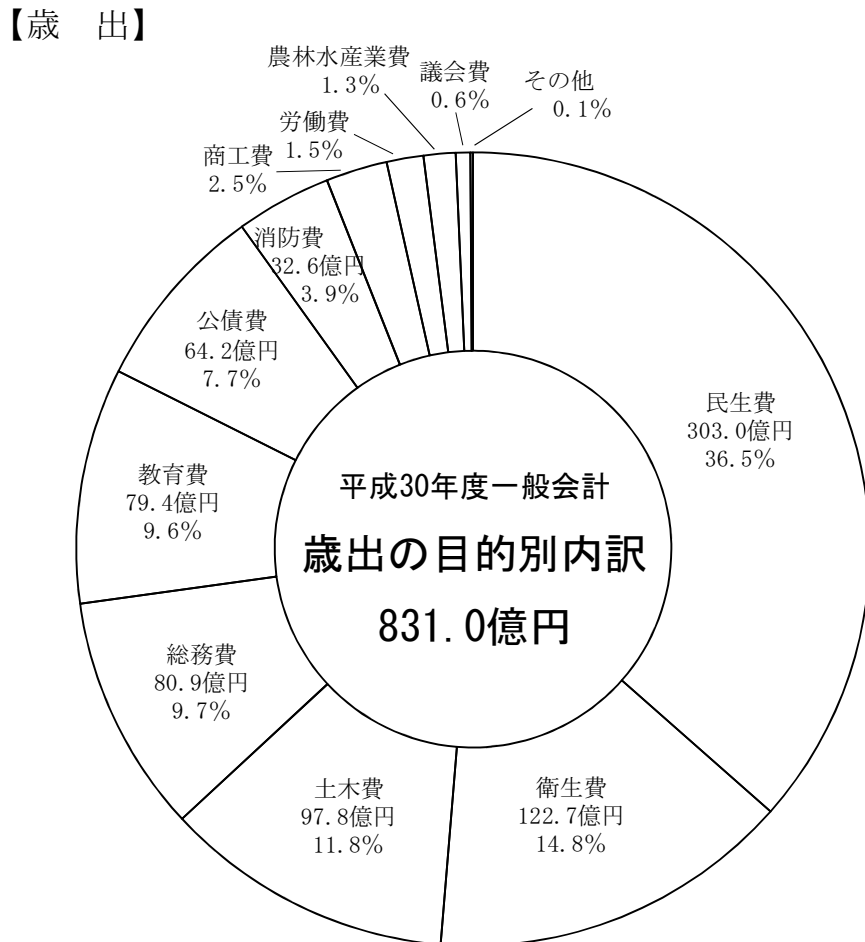
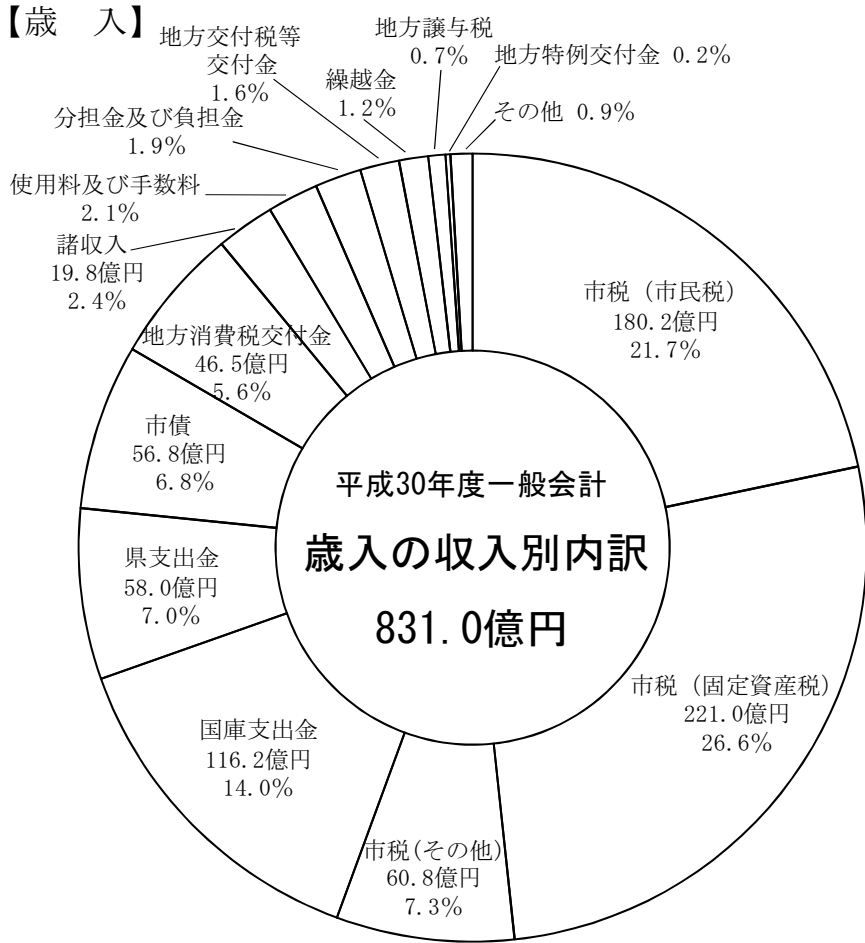
区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	差引増減	主 な 増 減 事 由
		予算額 (A)	予算額 (B)	(A)-(B)	
1 市税		46,194,700	46,352,500	△157,800	市民税 +208,100 固定資産税 △182,900 市たばこ税 △132,000
2 地方譲与税		601,000	601,000	0	
3 利子割交付金		40,000	40,000	0	
4 配当割交付金		150,000	180,000	△30,000	
5 株式等譲渡所得割交付金		100,000	100,000	0	
6 地方消費税交付金		4,650,000	4,600,000	50,000	
7 ゴルフ場利用税交付金		70,000	70,000	0	
8 自動車取得税交付金		180,000	150,000	30,000	
9 地方特例交付金		200,000	200,000	0	
10 地方交付税		695,000	540,000	155,000	普通交付税 +155,000
11 交通安全対策特別交付金		60,000	60,000	0	
12 分担金及び負担金		1,580,044	1,541,362	38,682	情報化推進費企業会計等負担金 +17,056 保育児童扶養義務者負担金 +14,020
13 使用料及び手数料		1,776,262	1,796,279	△20,017	墓所使用料 △42,000 保育園等保育料 +18,461
14 国庫支出金		11,615,878	10,807,441	808,437	循環型社会形成推進交付金 +1,025,472 施設型・地域型保育負担金 +242,225 社会資本整備総合交付金 △569,637
15 県支出金		5,803,578	5,714,340	89,238	施設型・地域型保育負担金 +121,112 浜の活力再生交付金 +70,497 優良建築物等整備補助金 △90,855
16 財産収入		167,889	252,584	△84,695	市有土地売却収入 △100,000
17 寄附金		223,276	102,975	120,301	ふるさと納税 +120,000
18 繰入金		329,693	82,227	247,466	新環境クリーンセンター建設基金 +260,000 大村教育施設等整備基金 △18,134
19 繰越金		1,000,000	1,000,000	0	
20 諸収入		1,984,980	2,462,092	△477,112	貸付金元利収入 △423,504
21 市債		5,677,700	4,047,200	1,630,500	衛生債 +2,208,600 教育債 +94,800 土木債 △585,600
歳 入 合 計		83,100,000	80,700,000	2,400,000	

歳 出

(単位：千円)

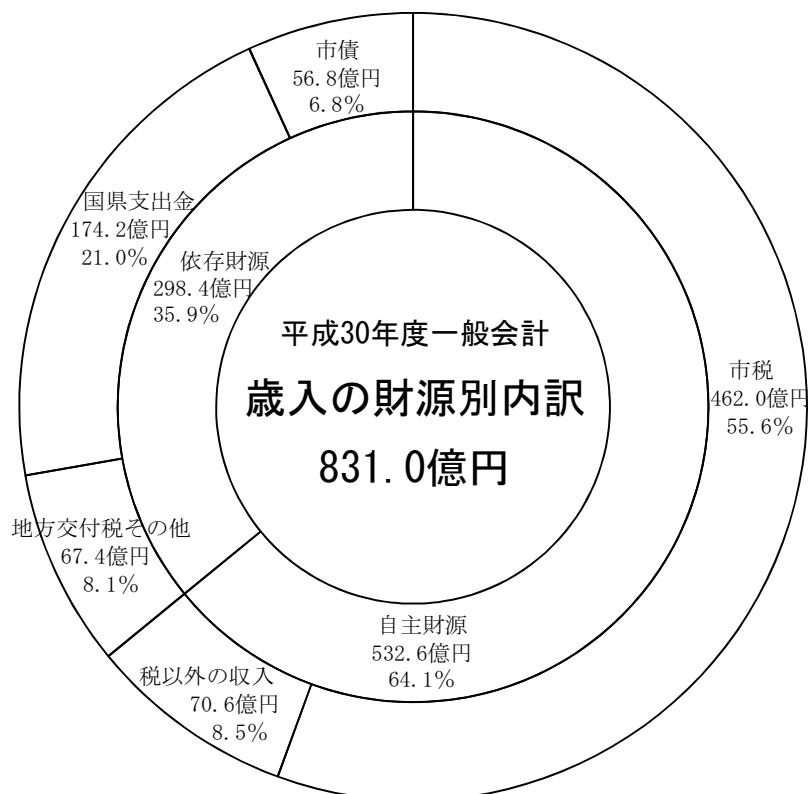
区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	差引増減	主 な 増 減 事 由
		予算額 (A)	予算額 (B)	(A)-(B)	
1	議会費	492,653	496,751	△4,098	
2	総務費	8,094,474	8,315,868	△221,394	財産管理事業費 △156,400 富士南まちづくりセンター建設 △92,544 青葉台まちづくりセンター建設 +91,734
3	民生費	30,296,698	29,796,573	500,125	国民健康保険事業特別会計繰出金 △623,373 施設型・地域型保育給付費 +511,135 障害者自立支援費 +322,854 生活保護扶助費 +147,000
4	衛生費	12,269,032	8,401,452	3,867,580	新環境クリーンセンター建設 +3,693,153 浄化槽設置助成費 +90,866
5	労働費	1,262,448	1,677,230	△414,782	勤労者資金貸付費 △415,753
6	農林水産業費	1,081,499	950,029	131,470	水産業振興事業費 +89,953 造林育成事業費 +30,500 森林被害木対策事業費 +21,632
7	商工費	2,084,118	1,714,943	369,175	企業立地推進事業費 +360,522 地域ブランド推進事業費 +77,036 富士川楽座施設管理事業費 △49,277
8	土木費	9,776,485	11,949,485	△2,173,000	市街地再開発事業促進費 △619,346 田子浦団地再生事業費 △561,164 第二東名特別会計繰出金 △535,656 新富士インター城山線新設 △398,900
9	消防費	3,264,887	3,281,770	△16,883	消防車両・資機材管理事業費 △29,421 消防庁舎管理事業費 △14,657 消防車両整備事業費 +39,193
10	教育費	7,944,871	7,635,703	309,168	小中学校屋内運動場リニューアル +201,871 小中学校パソコン情報教育推進 +76,252 体育施設緊急補修事業費 +74,244
11	災害復旧費	14,000	16,000	△2,000	
12	公債費	6,418,735	6,361,290	57,445	元金 +137,037 利子 △79,591
13	諸支出金	100	100	0	
14	予備費	100,000	102,806	△2,806	
歳 出 合 計		83,100,000	80,700,000	2,400,000	

3 一般会計歳入歳出予算構成比

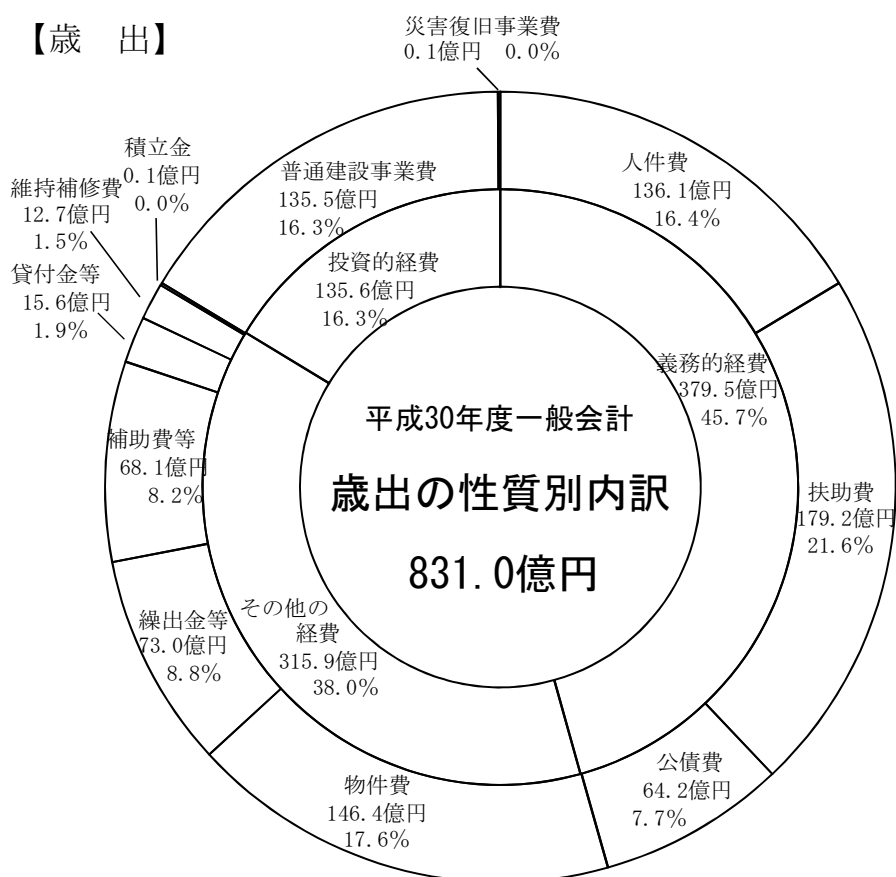


4 一般会計歳入財源別・歳出性質別予算構成比

【歳入】



【歳出】



5 各会計相互の繰出金の状況

(1) 一般会計から特別会計への繰出金

(単位：千円)

会計名	一般会計から特別会計への繰出金	左の内訳		備考
		事業費充当	その他	
国民健康保険事業特別会計	1,498,495		1,498,495	総務費、県納付金等
後期高齢者医療事業特別会計	2,477,667		2,477,667	総務費、広域連合納付金等
介護保険事業特別会計	2,753,021		2,753,021	総務費、保険給付費等
新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計	405,434	204,747	200,687	区画整理事業費、公債費
計	7,134,617	204,747	6,929,870	

(2) 特別会計から一般会計への繰出金

(単位：千円)

会計名	特別会計から一般会計への繰出金	左の内訳		備考
		事業費充当	その他	
後期高齢者医療事業特別会計	1		1	
介護保険事業特別会計	1	1		
駐車場事業特別会計	46,500		46,500	
鈴川財産区他特別会計繰入金	520	520		鈴川、今井、大野新田、檜新田、田中新田、西柏原新田
計	47,022	521	46,501	

6 都市計画税の使途内訳

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であるため、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当している。

(単位：千円)

	平成30年度 予 算 額	都市計画税 充 当 額	事業に対する 充 当 率	(参考) 前年度充当額
都市計画税 (歳入)	3,613,200			3,685,800
都市計画事業 (歳出)	5,529,538	3,613,200	65.3%	3,685,800
8款 土木費	4,684,320	2,923,181	62.4%	3,096,308
5項 都市計画費	1,639,553	669,223	40.8%	1,100,124
2目 まちづくり計画事業費	195,902	151,861	77.5%	126,028
3目 街路事業費	637,341	87,049	13.7%	75,519
4目 市街地整備費	806,310	430,313	53.4%	898,577
6項 公園費	766,031	393,643	51.4%	287,668
1目 公園整備費	766,031	393,643	51.4%	287,668
7項 下水道費	2,278,736	1,860,315	81.6%	1,708,516
1目 下水道事業費	2,278,736	1,860,315	81.6%	1,708,516
12款 公債費 (都市計画事業分)	845,218	690,019	81.6%	589,492

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

7 引上げ分の地方消費税交付金の使途内訳

引上げ分の地方消費税収は「社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

そのため、平成３０年度一般会計当初予算では、地方消費税交付金の消費税率引上げによる増収見込額を以下の社会保障経費に活用します。

(単位：千円)

	対象経費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			社会保障財源化分の活用額	その他
社会福祉分野	23,659,677	14,240,169	1,081,160	8,338,348
高齢者福祉事業	563,469	190,288	42,833	330,348
児童福祉事業	13,659,567	7,661,341	688,470	5,309,756
障害者福祉事業	6,323,206	4,118,668	253,034	1,951,504
生活保護／生活困窮者支援事業 ／ユニバーサル就労推進事業	3,113,435	2,269,872	96,823	746,740
社会保険分野	6,729,183	1,210,553	633,422	4,885,208
国民健康保険事業	1,498,495	872,105	71,896	554,494
後期高齢者医療事業	2,477,667	319,676	247,692	1,910,299
介護保険事業	2,753,021	18,772	313,834	2,420,415
保健衛生分野	1,803,997	60,444	200,123	1,543,430
予防接種事業	918,129	0	105,381	812,748
保健活動事業	848,292	58,764	90,622	698,906
指定難病等対策事業	37,576	1,680	4,120	31,776
計	32,192,857	15,511,166	1,914,705	14,766,986

<参考>

(単位：千円)

	予 算 額
地方消費税交付金	4,650,000
うち社会保障財源化分（税率引上げによる増収額）	1,914,705